

法の相対的独自性について（完）

宮 川 澄

はしがき

一 法が上部構造であるということの意味

二 法的上部構造の構成

(1) 法イデオロギ―

(2) 法規範

(3) 法制度（以上一五卷一号）

三 法における矛盾の発展（以下本号）

四 法と土台の相互関係

五 法の相対的独自性の根拠

あとがき

三 法における矛盾の発展

われわれが前項までにどういう部分を取り扱ってきたかを、ここで簡単にとりまとめよう。マルクス主義法理論では、法を土台のうえにそびえたつ上部構造として認め、そこに理論的根拠をおいている。したがってまずなによ

法の相対的独自性について（完）

りもはじめに、マルクス主義法理論では、この法的構造をどういう意味で理解しているかを明らかにすることから出発した。そしてこの法的上部構造の意味を明らかにし、それを共通の理解の基礎においたうえで、法的上部構造がどういう構造をとって形づくられているかを明らかにしていった。以上が前項までにわれわれが取り扱った課題であった。これらの基礎にたって、つぎの課題の解明にすすみたいと思う。

『われわれの出発点たる前提は、けっして恣意的なものでもなければ、教義でもない。それは想像のうちでのみ抽象されうる現実的な諸前提である。それは現実的な諸個人、かれ自身の行動によって産出されるところの・かれの物質的な生活諸条件である。したがって、これらの諸前提は純粹に經驗的なしかたで確認されうるものである』（マルクス、ドイッ・イデオロギー、邦訳大月版マルクス・エンゲルス選集一卷、三六ページ）というK・マルクスの見解は、われわれが土台と法的上部構造の相互関係を把握するにあいにも、やはり重要だと思う。マルクス主義法理論における土台と法的上部構造との相互関係という課題は、それ自体としてはすぐれて抽象的な法理論的な課題としてみえることは否定できない。とはいえ、この抽象的な法理論的な課題は、あくまでもわれわれの經驗的な・確認されうる事実にもとづき、それを前提として構築されていることはいうまでもない。たとえばわれわれが資本主義社会における法的上部構造である市民法の発展過程を、法史的に考察してみるならば、市民法自体の生成と発展とが、資本主義的生産関係の展開といかに結びつき、かつ資本主義的生産関係に究極的に規定されているかを指摘することができるだろう。それと同時に資本主義的生産関係のたえずなる発展が、市民法自体の内部に矛盾を引きおこしていくことを指摘することができる。この市民法自体の矛盾は、すぐれて法的手段をとまって克服され、いわゆる市民法の修正——これは市民法の社会化という一連の法律的現象をとまってあらわれるのである——がなされ、さらに法理論がそれを理論的

に根拠づけていくということによって解決されているのである。こうした考察は、わたしの論文『市民法の生成と解体』（立教経済学研究第一二巻二号―二三巻一号―一九五七年二月―一九五九年六月）でくわしく取扱ったので、それを参照していただき、ここではとりあげない。だからここでとりあげるのは、そうした経験的事実にもとづく法的現象――法における矛盾の発展――が、どういう要因にもとづいて引き起こされることになるかという点に限定し、このことをマルクス主義法理論が、どういう立場で理解しているかを明らかにすることにした。

マルクス主義法理論では、法的上部構造は恣意的な・観念的な産出物とは考えていないことは、すでに指摘しておいたとおりである。それではマルクス主義法理論は法的上部構造がどこから生れてくるものとなっているのだろうか。われわれがすでに考察したように、マルクス主義法理論は、法的上部構造がわれわれの現に住み、そこで生活している社会の経済的構造、つまり、それぞれの社会の経済的土台の産物であるとするのである。ところがそれぞれの社会の経済的土台は、生産力の発展にもとづいて生産関係とのあいだに矛盾をつねに引き起こすものであるから、土台そのものはたえず変化することになる。土台の内部にせめられるこの矛盾は、とう然に法的上部構造にも反映せずにはおかない。この変化はまず法的上部構造を構成する個々の部分の変化をともなうことになる。それはまず法的イデオロギーにおける変化をともない、つづいて法規範の変化を、そして法制度の変化を引き起こすことになる。こうして法的上部構造も土台の変化にもとづいて変化することになるのである。『社会は法律を基礎として成立していない。そのようなことは法律学上の擬制にほかならない。反対に法律のほうが、社会を基礎として成立しなければならない。法律は個々人の勝手な意思に対抗して、現存の物質的生産様式からうまれる社会の共通の利害と必要とを表現しなければならない。ここに私の手もとには、ナポレオン法典がある。この法典が近代市民社会をつくりだしたのではない。

反対に一八世紀に成立して一九世紀にさらに発展しつづけてきた市民社会が、ナポレオン法典のうちに法律的に表現されているだけである。この法典がもはや社会關係に一致しないものとなるとただちに、それはたんなる一束の紙片にしかすぎなくなる。古い法律を新しい社会的発展の基礎にすることができないのは、この古い法律が古い社会の性格を決定できなかったのとおなじである』（マルクス、公務執行妨害教唆罪による巡回裁判、邦訳大月版マルク・エン選集四巻、三九二ページ）とK・マルクスは述べている。われわれがもしも土台の変化を巨視的にみるならば、それぞれの社会における生産關係はつねに発展していくが、その発展過程は二つの段階を経過するといえるだろう。すなわち、まず社会の経済的構造が生産力の発展をたすけ、生産關係が形成・強化されるという過程を経過する。そしてこの過程につづいて、生産關係が生産力と衝突するようになり、生産力の発展に阻止的に作用するという過程を経過する。この第二の過程に止められている生産關係が、生産力と衝突することによって、これまで第一の過程を経過することによって形成・強化されてきた生産關係が崩壊することになるわけである。

この土台の二つの発展過程に止められている矛盾は、いうまでもなくその土台のうえに構築されている法制的上部構造のうえにも反映されることになる。法制的上部構造は土台のうえに生じた矛盾にもとづいて、社会的目的や利害を反映する斗争や論争をつうじて、法制的上部構造を変えざるをえない。すなわち、土台における第一の過程は、社会の前進的發展を押しすすめるという形で、第二の過程は社会の前進的發展を押しとどめるという形で、法制的上部構造が究極的には照応することが要求されているからである。このように土台の変化は法制的上部構造の変化をともなうが、この変化は直結的なものではないことはいうまでもない。法制的上部構造は土台の変化についていこうとするかぎり、決して完全な自己矛盾のない統一体であることはできないのである。それはつねに土台とのあいだに矛盾をもち、こ

の矛盾を止揚するために法的上部構造は、たえず新しい視野からの諸変化の進行をなしていくのである。もちろん、この法的上部構造に生ずる矛盾は、究極においてはその土台をなしている経済生活における斗争を反映しているのである。マルクス主義法理論は、社会の土台の変化につづいて、法的上部構造に変化が生ずるという、この基本的理解に立脚しているわけである。そしてマルクス主義法理論は、法的上部構造の変化が生ずるのは、土台の変化に応じて法的上部構造自体の機能と形態に、これまでと異った要求が生ずるからだとしている。これらの要求は法意識における内容と形式に、変化が生じたことによって提起されるわけである。もちろんのちにとりあげることになるが、マルクス主義法理論が法的上部構造の土台による規定性を認めているからといって、それはけっして法的上部構造が土台にまったく従属していると考えていることを意味しているのではない。それどころかマルクス主義法理論は、法的上部構造の個々の要素が、その発展過程で一定の相対的独自性をもっていることを主張しているのである。マルクス主義法理論のこの見解の法理論的根拠は、土台となっている経済的諸関係にたいする法的上部構造の照応関係が、究極的には規定されるが、直結的な反映をとまなうものではないとする点と結びつくのである。われわれが資本主義社会における法的上部構造である市民法を、その生成と発展の過程でとらえるならば、市民法から社会法への法の発展過程は、一定の歴史的な社会・経済的条件のもとで、市民法が資本主義的経済関係の発展の要求と矛盾するようになり、それをさまたげる要因に転化してしまったことをしめすものだ指摘することができる。そしてこのことがいわゆる社会法を形成することになったのである。これは一定の社会・経済的条件のもとで、市民法がふるくなり、じぶんの基礎の発展からたちおけているようになってしまったことを意味している。だから法的上部構造にあらわれた諸変化は、法的上部構造が土台にたいして、具体的に奉仕している役割についての変化にたいする法認識と、それ

にもとづく法思想上の変化をともなつて、法イデオロギーの変化によって押しすすめられると考えることができる。これは前項（二）法的上部構造の構成）において述べたことがあるが、法的上部構造の個々の構成要素の相互関係から理解することができるだろう。土台における変化が法的上部構造に反映されるばあい、法イデオロギー→法規範→法制度という法的上部構造の個々の要素の相互関係の向上過程をたどつて、法制度のうえに具現されることになるのである。だから土台の法的上部構造への反映は、直接的な反映となつてあらわれえないのである。

ここで法的上部構造を構成する個々の要素が、どういう過程を経て、土台の変化をあらわしていくかについて考察しておきたい。法的上部構造の変化をもっともはっきりと現象的につかむことができるのは、なんといつてもわれわれの社会生活がそのなかで具体的に規制されているところの、法制度にあらわれた変化であると思う。この法制度上の変化こそ、われわれの生活のしかたを直接に決定するほど、明白にわれわれのまえにたちはだかるからである。ところがこの法制度上の変化は、実際には直接にわれわれの個々の社会関係を規律しているところの個別的な法規範の変化によつて知らされることになる。そしてこの個々の法規範の変化は、一般的には国家意思の確定という立法形式によつて、新しい法規範の制定と、これまでの法規範の改正・廃止という形をとつてしめされることになる。ここでは社会的利害にたいする階級的な意思が、社会全体の意思だとして転化されることになる。また他の法形式——判例という法形式——をとることによつて、法規範の変化が実現される。このばあい法規範の内容を国家権力が、法の解釈という法的技術を利用して、直接に変更し、これまでの法規範を改正・廃止する。これらの法規範にあらわれる変化は、いうまでもなく、いづれも法律関係とこれにたいする法規範のはたしている役割についての社会的見解や、法思想上の変化による法イデオロギーの変化にもとづいて、引きおこされるわけである。だから、こうした法規範そ

のものの変更には、それをささえている法イデオロギーの変化が先行しているわけである。法イデオロギーの変化は、法的上部構造の経済的土台にたいする反作用についての学説や世論や、法規範が実際に個々の法律関係に適用される執行過程で、法規範自体がどういう社会的役割をはたし、またはなさなければならないかについての認識にもとづいてなされることになる。この法イデオロギーが一般性を獲得するためには、法規範の定立や改廃によるか、国家権力による判例という法形式を通過しなければならぬ。このばあい法規範が判例という法形式をとって、その内容を変更するのは、土台の法的上部構造にたいする規定性にもとづいているのはもちろんである。こうしてわれわれはマルクス主義法理論が、法的上部構造を構成する諸要素の相互作用を通して引きおこされる変化にもとづいて、漸次的に法的上部構造自体を変化させていくことを抱えていることを理解することができる。それでは法的上部構造のなかでおこる変化の根本的原因を、なにに求めているのであらうか。法的上部構造に生ずる変化を、マルクス主義法理論は巨視的にみて、社会の経済体制・土台に生ずる変化のうちに求めていることは、すでに明らかにした。そしてそれがおこるのは生産関係のもので成長した生産力が、これらの生産関係の全体系と矛盾におちいるからであるとなしている。だが、われわれが考察したように、マルクス主義法理論は、新らしい経済的諸関係が自動的に法的上部構造をうみだすとは考えていない。土台の変化は、屈折した形で法的上部構造のうえにあらわれるのだと主張している。そして経済的諸関係・土台と法的上部構造との照応関係の媒介環を、人々の活動・階級斗争に求め、これらを通じて土台の変化が法的上部構造のうえに反映するのだとなしている。だから経済的諸関係は、与えられた時期における法的上部構造の全体と、その個々の要素が、それによって合法的に発展するところの基本的方向を決定するものとなしているのである。つまりマルクス主義法理論では、社会におこるあらゆる根本的変化の最後の原動力は、

生産力の発展ではあるが、生産力の発展は、法的上部構造に生ずる変化に直接に反映されるのではなく、社会の経済的諸関係・土台にたいする人々の認識の仕方の中に生ずる変化を、媒介しているとなすのである。

『人間の意識は、それとかかわりなく存在している自然を、すなわち発展しつつある物質を反映する。同様に人間の社会的意識(つまり、哲学・経済・政治などさまざまな見解と学説)も、社会の経済制度を反映する』(レーニン、マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分)とレーニンは述べているが、人々の認識上の変化を通じて、土台の変化が法的上部構造のうえに反映されるのである。このことについて、スターリンはつぎのように記述している。すなわち、『社会思想・理論・政治機関は、社会の物質生活の発展過程で、社会的存在の発展過程で成熟した任務を土台にしていられるが——その後、それじしん、社会的存在にたいして、社会の物質生活にたいして逆作用をあたえ、社会の物質生活の成熟した任務を徹底的に解決し、そのいっそうの発展を可能にするために必要な条件をつくりだす』(スターリン 弁証法的唯物論と史的唯物論 レーニン主義の諸問題 五四七ページ)。これらの主張は、いずれも法的上部構造が変化することを、土台の変化のうちに求めるとともに、なお法的上部構造自体の変化の合法性を、法的上部構造を構成する諸要素の内的な関係から理解しなければならないことを、指摘していることをしめしているのである。それは、法的上部構造の土台にたいする反作用・逆作用を、認めているということのうちにしめされている。こうして法イデオロギーは、国家権力を媒介として法規範化され、それら全体は法制度を構成する。これらは法的上部構造を構成している。だから法律の秩序にたいする法イデオロギーが固定化されるためには、はげしい階級斗争を経過するのである。そしてこの階級斗争によって、法イデオロギーは国家権力を手中にきぎっている支配階級によって、社会全体に押しつけられるのである。だから、資本主義社会における法的上部構造である市民法を例にとってみれば、

この市民法もこの具体的な階級斗争の展開と結びつき、市民法の内容をなしている資本主義的法秩序が、社会全体の共通的利益を表現しているのだという法形式をとらざるをえないのである。そのため市民法の個々の法規範は、ますます抽象化せざるをえなくなる。であるから、労働者階級の力量に応じて、法イデオロギーにますます強い影響をあたえていることが、理解されのである。こうして法における矛盾の発展は、階級斗争によって引きおこされる法イデオロギーの変化と、それにもとづく法規範の変化、したがって法制度の変化が、経済的土台に究極的には規定されつつも、なおその土台の変化そのものを直接的に反映することができないという、法的上部構造を構成する諸要素の内部関係に依存しているということができる。

四 法と土台との相互関係

前項（三 法における矛盾の発展）の考察によって、われわれは法的上部構造と土台との相互関係の問題が、法理論的な考察の対象として提起されることに気づくことになる。たしかにマルクス主義法理論は、この法的上部構造と土台との相互関係をつねに問題となしているのであって、これが法的上部構造と土台との相互作用の問題とされている。だからこの項では、この課題を取りあげることにはしたい。法的上部構造と土台との相互関係がもっとも明りょうな姿態をとってしめされるのは、いうまでもなく一つの社会構成体が、他の社会構成体にとって変えらいるときである。それは社会構成体が交替することによって、これまでその社会において妥当してきたところの法的秩序は、新しい社会構成体の法的秩序としては妥当しなくなってしまうという事実が、認識されるからである。これまで法学が一般的に取り扱ってきた法史的な考察によっても、このことはとりあげられてきた。たとえば封建的生産関係

が、資本主義的生産關係に移行したために生じた封建法——市民法という移行も、新しい法律關係を規制する必要にもとづくものであったことを認めている。こういう法律的考察が、われわれの理解したように、法的上部構造が土台とたたく結びついているという立場から分析がなされるならば、そこには論理的帰結として、市民法(法的上部構造)と資本主義的生産關係(土台)との相互關係の問題が、提起されるはずである。だがこれまでの法学一般は、こうした見地になつて、封建法——市民法という法史的発展をとりあげようとはしなかった。そこではたんに形而上学的な取り扱いがなされ、法形式上の變化として問題とされ、その基礎に横たわる問題の分析の重要性を認めようとはしなかった。

マルクス主義法理論は、一つの社会構成体から他の社会構成体への移行によつて、法的上部構造と土台との相互關係を認めている。もちろんマルクス主義法理論は、このことを認めたいうで、同一の社会構成体のなかにおいても、法的上部構造と土台との相互關係がなされていることを認めている。それは社会におけるたえざる生産力の發展にもなつて、生産關係が變化し、これにもとづいて生ずる新しい法律關係の發生にもなつて、法的上部構造の變化が生ずると考えているからである。マルクス主義法理論のこの見解こそ、すべての法的現象を流動的に——その生成・發展・消滅の過程で——把えるという特質をしめしている。だから資本主義社会が産業資本主義から独占資本主義へ移行したという經濟的關係の變化によつて、これまでの市民法のなかに變化が生じ、いわゆる社会法——市民法这个社会化という法的現象——が生じたということが明らかにされたのである。わたしの論文『社会法の構造と理念』(立教経済学研究二三卷三号〜二四卷三号、一九五九年二月〜一九六〇年二月)は、そうした課題を考察しているので参照していただきたい。F・エンゲルは『唯物史観にしたがえば、歴史における究極の決定的要因は、現実的生活の生産およ

び再生産ということである。それ以上のことはマルクスもわたしもかつて主張したことがない。いまこれを経済的要因が唯一の決定的な要因である、といらふうにねじまげるものがあるとすれば、彼はさきの命題を無意味な、抽象的な、妄誕なことばにかえてしまふのである。経済的狀態は土台である。しかし上部構造の種々の要素——階級斗争の政治的形態とその結果——戦勝のうちに戦勝階級によって定められる憲法等——法律形態、さらにはこれらすべての現実的斗争が参加者の脳裏にうつしだした反映、すなわち政治的、法律的、哲学的理論、宗教観および教条体系への發展などもまた、歴史的斗争の経過にその作用をおよぼし、多くの場合において主としてこの斗争の形態を決定する。そこにはこれらすべての要素の交互作用があるのであって、そのうちにあつて、けっきょくこれらすべての無数の偶然性（すなわち、相互の内的連関がひどくはなれてゐるが、あるいは証明できないかして、われわれがそれを存在しないものとみなし等閑にふしてもかまわないような事物や事件）のなかをつうじて、必然的なものとして経済的運動が自身を貫徹する。そうでなければ、理論を任意の歴史時代に適用するのは、簡易な一次方程式をとくよりもずっと容易なことであろう』（エンゲルス J・プロッホへの手紙八一八九〇年九月二十一日）邦訳 大月書店版マルⅡエン選集一五卷下 五二七～五二八ページ。国民文庫版フォイエルバッハ論、八七ページ）と述べてゐる。このことによつて明らかのように、マルクス主義法理論はこのばあい経済的唯物論とはことなつて、法的上部構造と土台との相互關係が、前項（三）法における矛盾の發展）で考察したように、法的上部構造の内部に存在する矛盾の發展にもとづいて、法的上部構造と土台の反作用に目を向けなければならぬことを主張するのである。F・エンゲルスはまたおなじことを、『われわれは、経済的条件を、けっきょくにおいて歴史的發展を制約するものとみる。政治的、法律的、哲学的、宗教的、文学的、芸術的等の發展は、経済的發展に基礎をおいてゐる。しかしこれらの發展はみな、相互においても、また経済的基礎

にたいしても反作用およぼす。それは経済状態が原因であり、ひとりこれのみが能動的であり、他のすべての状態は受動的な作用にすぎないということではなく、けっきょくにおいてつねに自己を貫徹する経済的必然の基礎のうえにおける交互作用なのである。たとえば国家は保護関税、自由貿易、財政状態の良否によって影響をおよぼす。……したがってそれはあちこちでつごうよく考えられているように経済的状态の自動作用ではなく、人間がその歴史を自分でつくってゆくのである。だがこれは、人間みづからを制約するある一つのあたえられた環境のなかで、すでに存在する事実的關係にもとづいてつくられるのであって、これらの關係のもとでは、経済的条件がたといかに爾余の政治的、イデオロギー的關係によって影響されていようと、けっきょく決定的な關係であって、これは他のすべてをつらぬいて、これだともっとわかりやすく朱線でえがかれている』(エンゲルス H・シユタルケンブルグへの手紙八一八九四年一月二十五日) 邦訳大月書店版マル||エン選集一五卷下 五三六~五三七ページ。国民文庫フォイエルバッハ論、一〇七一〇八ページ)と述べている。

われわれがF・エンゲルスが繰返し述べているこれらの個所を理解すれば、マルクス主義法理論が土台の究極的な規定性を認めているからといって、法的上部構造と土台との相互關係を認めず、ただ機械論的に土台→法的上部構造というようにはけっしてみてはいないことを知ることができると思う。F・エンゲルスは他の個所でも法的上部構造と土台との關係について、法的上部構造の構成要素であるところの法イデオロギーの經濟的關係にたいする反作用の關係を、またイデオロギー領域の独自の歴史的發展に注目することの必要をしばしば指摘し、その観点から問題を提起しているのである。すなわち、『吾々は歴史のうちである役割を重んじている種々のイデオロギー的領域に独自の歴史的發展をみとめないものであるから、吾々はそれらのものにどんな歴史的作用をもみとめないであろう、というので

ある。この根底には、原因と結果とを固定し、相互に対立した極とするふつうの非弁証的な考え方がよこたわっている。交互作用はまったく看過されている。すなわちある歴史的要因は、ひとたび他の、けっきょく経済的な事実によって、この世におしだされるやいなやこんどはその周囲にたいして、そしてそれ自身の原因にたいしてさえ、反作用をおよぼしようというのを、この紳士たちはほとんど故意にわすれているのである』（エンゲルス、F・メーリングへの手紙一八九三年七月十四日） 邦訳国民文庫版、フオイエルバッハ論一〇三ページ。大月書店版マルーエン選集一五巻下 五三四ページと。これらのF・エンゲルスの叙述に従えば、われわれはマルクス主義法理論がマルクスの『Kritik der Politischen Ökonomie, 1850』（経済学批判）の序言に示めされたあの有名な定式——『人間はその生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意思から独立した関係、すなわち生産関係にはいる。この生産関係は、かれらの物質的生産力の一定の発展段階に照応する。これらの生産関係の総体は、社会の経済的構造をかたちづくる。これが現実の土台であり、そしてそのうえに法律のおよび政治的な上部構造がたち、またこの土台に応じて社会意識の一定の形態がある。物質的生活の生産方法が社会的・政治的・精神的な生活過程一般を条件づける』（マルクス・エンゲルス選集一卷三二二ページ。邦訳大月書店版 マルーエン選集補巻三ページ。国民文庫版九ページ。青木文庫版、一九ページ）が、土台→法的上部構造という作用を認め、同時にこれとならんで、K・マルクス自身も法的上部構造→土台という反作用を認め、法的上部構造にかかる作用と反作用との統一のうえに把握していることを知ることができるわけである。マルクス主義法理論は、このように法的上部構造をけっして抽象的なものとみず、いつでも具体的に、土台との結びつきにおいて把握しているのであって、その当然の結果として、法的上部構造を特定の社会構成体のうえにそびえたつものとして把握しているのである。K・マルクスやF・エンゲルスはこうした意味で主張しているわけであ

る。こういう理解にたつてこそ、はじめてマルクス主義法理論が土台→法的上部構造という相互作用を『究極的にはつねに自己を貫徹する経済的必然性を基礎として』（エンゲルス H・シュタンケンブルグへの手紙 同上五三六ページ）展開できると考える意味を、はっきり把握することができなければならない。そのためマルクス主義法理論においては、土台と法的上部構造の相互関係を、法的上部構造→土台という反作用・逆作用のうちにみだしていることが明らかとなる。それではマルクス主義法理論は、この法的上部構造→土台という反作用（逆作用）が、どういう理論的根拠にもとづいて認められるとなしているのだろうか。このことを明らかにしなければならぬだろう。そうでなければマルクス主義法理論の法的上部構造→土台という反作用（逆作用）の根拠を把握したとはいえないと思う。

スターリンは『マルクス主義と言語学の諸問題』のなかで『上部構造は土台によって生みだされるものである。しかしこのことは決して上部構造がたんに土台を反映するだけであること、上部構造が受動的、中立的で、自分の土台の運命にたいして、階級の運命にたいし、体制の性格にたいし無関心な態度をとるものであることを意味しない。それどころか逆に、ひとたびこの世に出現すると上部構造はきわめて能動的力となり、自分の土台の形成と強化とに能動的に協力し、新しい体制が古い土台と古い階級をほろぼし清算するのを助けるためにあらゆる手段をとる。それ以外ではありえない。上部構造が土台によってつくられるのは、それが土台に仕えるため、それが土台の形成され強化するのに能動的に助力するため、それがすでにその生命をおわりつつある古い土台とその古い上部構造との清算のために能動的に斗争のためにこそつくられるのである。上部構造がその奉仕の役割を拒否すれば、上部構造が自分の土台を能動的に擁護する立場から、土台にたいして無関心な態度をとるという立場へ、諸階級にたいして一様な態度をとるという立場へ移れば、上部構造はたちまちにしてその格をおとし、上部構造たることをやめてしまうであろう。

う』（邦訳、スターリン「マルクス主義と言語学の諸問題」における弁証法的唯物論と史的唯物論 大月書店 五七六ページ）と述べている。このスターリンの記述は法的上部構造の特質を、これを生みだした土台をまもるという社会的役割をもつという点に求めていることをしめしている。スターリンは法的上部構造が、この社会的役割をはたすためには、法的上部構造がその土台である経済的関係の性格と発展段階にに応じて、その社会が必要とするように社会関係を維持してゆくために、規制的作用をはたさなければならないとしているのである。マルクス主義法理論において、法的上部構造があたらしい経済制度の必要をみだしてゆくために役立てられるのは、この点に根拠づけられるとしている。すでにわれわれが考察したように、法的上部構造は一定の歴史的条件のもとでは、社会の発展をはやめ、促進をうながす役割をはたすし、また他の一定の歴史的条件のもとでは、ぎやくに寿命のつきた経済制度をつよめ、その滅亡をすくうために規制的作用をはたすことになることを理解した。法的上部構造がかかる社会的役割をはたすために、経済的土台に反作用（逆作用）するのは、こうした事由にもとづいているのである。そして法的上部構造が後者のように作用するばあいには、法的上部構造そのものは、社会の発展をさまたげる障害物として、人々に映ずることになるだろう。われわれがさきにあげた資本主義社会の法的上部構造である市民法の考察から、いわゆる社会法が形成されてくる法史的な過程を、その土台をなしている資本主義的生産関係の発展と結びつけて把えようと、こうした法的現象が独占資本の諸要求を貫徹するために役立つように、社会関係を規制してゆかなければならないという必要性に根ざしていることが指摘できるのである。このばあい市民法は資本主義社会が上昇期にあった産業資本主義という社会・経済的条件のもとで、資本主義社会の上昇の発展に役立ち、それを保障するものとして存在しえたこと、それにもかかわらず、独占資本主義という社会・経済的条件のもとでは、逆に作用するということである。だからマルク

ス主義法理論では、法の上部構造の土台にたいする反作用（逆作用）するということと、その反作用（逆作用）が、社会・経済的条件が具体的にどうであるかによって、どういう力に転化するかということとは異なる問題として区別しているわけである。

もちろん、マルクス主義法理論において土台と法の上部構造の相互関係をとらえるばあいには、一定の社会形態という限界内において、それが漸次的な量的な変化をなすことと、ある社会形態から他の社会形態へと交替する質的変化とを区別しているのである。このため資本主義社会が、独占資本主義以前の段階から独占資本主義の段階へ移行したという社会・経済的条件の変化にもなつて、土台と法の上部構造の若干の側面に質的な変化をあたえることになつたにすぎないとして扱っている。だから法の上部構造に生じたこの変化は、法の上部構造のもつブルジョア的性格を根絶しているのではないのである。そのため法の上部構造はブルジョア的性格とともに、新しい特徴と性格が附与され、ただそれが変形しているのにすぎないとなしているのである。だから資本主義社会が上昇期をすぎ、次第に諸矛盾をするどくする独占資本主義という社会・経済的条件のもとでは、市民法がいわゆる社会法を形成し、そのことによって独占資本主義のもとで土台をたすけるために、資本主義的生産関係に反作用（逆作用）をなしていることにはかわりがない。このことは一定の経済的土台のうえに成長した法の上部構造が、それを生みだした経済的土台に反作用（逆作用）をおよぼすといっても、それがどんな反作用（逆作用）を具体的に成しているかは、さまざまであることを実際にしめす例証とすることができるであらう。だからマルクス主義法理論は、法の上部構造の土台にたいする反作用（逆作用）がどんなものであるかは、経済的土台と法の上部構造の社会的本質がそれを決定することになるとしているのである。

五 法の相対的独自性の根拠

われわれは法的上部構造と土台との相互関係を考察してきた。この考察は、マルクス主義法理論が、法的上部構造をその土台に究極的には規定されるとしつつも、なおその土台にたいして反作用（逆作用）をなすという、独自の理論構成をとっていることを、理解させることができたのである。マルクス主義法理論は、法的上部構造がその土台とたえず相互作用をなしていることを認めている。ところがこうしたマルクス主義法理論の見解の基礎には、法的上部構造が相対的意味においてではあるが、独自の発展をとげるということを前提としているのである。マルクス主義法理論は、土台の発展は人々の意思にかかわりなく、客観的な発展法則に従ってなされるものだとしている。そして法的上部構造が人々の意思にかかわりなく、客観的な発展法則に従って変化する土台に究極的には規定されつつも、それが土台にたいして反作用（逆作用）すること認めているのは、法的上部構造が独自の発展をとげていることを認めているからである。このばあいマルクス主義法理論は、法的上部構造がその発展の特殊な合法性をもち、それが土台に依存するという枠のなかで、相対的な独自の発展をとげていると考えているのである。だからまえに引用した叙述のそれぞれの個所で、F・エンゲルスは、法的上部構造の諸範囲の展開が、全体としての経済的發展に依存していること。そしてこの依存性のなかで、当然にそれぞれの性質に応じた固有の発展法則がなければならないことを、強調しているのである。だからマルクス主義法理論においては、法的上部構造が一般的には社会の経済的土台に依存するという枠のなかで、それがもっている相対的独自性をけっして否定してはいないのである。もしもこのような法的上部構造の相対的独自性を否定するならば、それは卑俗な『経済的唯物論』におちいることになり、法的上部構造のもつ

複雑な性格を不当に単純化し、現実になしている土台にたいする法的上部構造の反作用(逆作用)をひくくみることになるだろう。そうでないとしても、それをまったくめない結果におちいり、マルクス主義法理論が主張しているものとは、異った理論になってしまうだろう。では、マルクス主義法理論が主張している『法の相対的独自性』は、どういう理論的根拠にもとづいて、裏づけられることになるだろうか。この項では、このことを考察してみたい。

マルクス主義法理論における法的上部構造の相対的独自性という問題の基礎には、いうまでもなく、法的上部構造がある一定の社会・経済的条件のもとでは、それがたっているじぶん自身の経済的土台と矛盾をおかすことを認め、また法的上部構造自体が、実際に経済的諸関係とのあいだに矛盾をおかしているという事実にたいする認識にもとづいてなされている。この法的上部構造と土台とのあいだの矛盾がどうして発生したかについては、われわれがすでに考察したところである。その考察によって法的上部構造は、自動的に、即座に、経済的土台と照応関係におかれていくものではないことを、理解することができた。社会における経済的土台は、直結的に法的上部構造を生みだすことにはならない。経済的土台は究極的には法的上部構造を規定するのであるが、土台が法的上部構造に反映していくには、あくまでも法的上部構造の内部において、法イデオロギー→法規範→法制度という上昇的な過程を経過し、法的上部構造に反映する。そして法的上部構造は、ぎゃくに法制度→法規範→法イデオロギーという下降的な過程を経て、現に生活している人々の社会関係を規制する生きた法的上部構造として反作用する。こうして法的上部構造が土台と相互関係をもちつつも、なお相対的独自性をもっているというのは、法的上部構造の内部でかかる複雑な屈折を経過するという点に求められるであろう。F・エンゲルスはつぎのように指摘している。すなわち、『経済的運動は全体としてじぶんをつらぬくが、しかもまたこの運動そのものによってつくりだされ、相対的独立性をもつ政

治的運動の反作用をうけなければならない。一方では国家権力の運動、他方ではそれと同時にうみだされた反対派の運動が、経済的運動に影響をあたえるのである』（エンゲルス K・シュミットへの手紙 マルⅡエン書簡選集、四二七ページ 邦訳大月書店版、マルⅡエン選集一五卷、五一七ページ。国民文庫版、フォイエルバッハ論、九三ページ。同マルクスⅡエンゲルス 文学・芸術論、一二ページ）と。

法的上部構造は土台とのあいだで相互作用をなす。この土台との相互作用を通じて、法的上部構造は、上部構造全体を構成している政治や政治的イデオロギー、その他の上部構造（哲学、道徳、芸術、宗教など）とからみつくことになる。しかも法的上部構造は、階級斗争によって直接に左右されるという点で、政治や政治的イデオロギーとならんで、社会の経済的制度と直接的にかつ端的に結びついている。この点で法的上部構造は、他の上部構造と比較して特質をもっていると、マルクス主義法理論は指摘している。そのため土台のうえに生じた変化は、法的上部構造を構成している法イデオロギーに、比較的容易に反映することになる。そして土台の変化によって影響をうけた法イデオロギーは、はげしい階級斗争によって、社会における支配的な法イデオロギーとして確定されることになる。このばあい職業的に理論づける法イデオロギーの手を借りて、支配的な法イデオロギーが形成されることになる。かかる法イデオロギーの手によって形成された社会における法イデオロギーは、いうまでもなく観念的なものであって、階級斗争によってその内容が変形されることになるのは当然である。F・エンゲルスは、このことを『経済的関係の法律的原理としての反映も必然的に、同様にさかだちしたものである。この反映は、行為者に意識されることなくおこり、法律家はじつは、経済的反映にすぎないものをあたかも先天的原理としてとりあつかっているかのように思っている。——すべてはこのようにさかだちしたものである。そうしてこうした転倒はそれが認識されないあいだは、

吾々がイデオロギー的直観とよんでいるものを構成し、自身はふたたび経済的土台に反作用して、一定の限界内で、これを修正しうることは、わたしには自明のことのように思われる』(エンゲルス シュミットへの手紙 邦訳大月書店版 一五巻下 五一九ページ)と述べることによってしめしている。

法イデオログは、ひとびとを押えつけておくための重要な手段である法規範や法制度を、階級的な利害関係とはなんのかかわりもない『正義』や『合法性』というような、全人類に共通の一般的理念にもとづいて具体化されたものとしてえがきだすために、いろいろの法概念を構築するのである。しかし、資本主義社会の発展過程をわれわれがその実例として考察してみても、法イデオログのそうした主観的企図にもかかわらず、市民法がブルジョアジーの意志を国家の頭脳を通過させることによって、法律にまで高めたものにすぎないことを明白にしていく。このことは、資本主義社会の法制的上部構造である市民法が、資本主義社会におけるブルジョアジーの支配を強化する強力な用具であることを、ますます明確にしていくのである。このため法イデオロギーは、社会の経済的諸関係の変化にともなうて、たえずはげしい階級斗争にさらされることになる。資本主義社会の法制的上部構造である市民法に生じた社会化という法的諸現象は、いづれもこのことをしめすものであった。だから、土台を反映しつつも、法イデオロギーは階級斗争によって、かならずしも照応関係にたたされているとはいえないのである。ブルジョアジーは資本主義社会の発展によって、老朽化してしまった資本主義的生産関係を維持しようとするものであるから、資本主義社会の経済法則にさえ、ある特定の社会・経済的条件のもとでは、あらゆる手段・方法をとってさからおうとする。このための法的手段として市民法を利用しようとするのである。そのため市民法は、ますます広汎な人々の利益とするとく対立し、これまで法イデオログによって主張されてきた市民法の超階級性自体にたいする幻想は、次第に失なわれ

ていくことになるのは当然である。こうしたばあい市民法が資本主義社会におけるブルジョアジーの利益を擁護し、その究極の目的を達成するための機能を達成するためには、プロレタリアートのはげしい反抗と抵抗にぶつかることはいうまでもない。このばあいブルジョアジーは、じぶん達の共通の利益を擁護するためには、部分的利益を犠牲にし、全体的利益を擁護しようとする。法イデオロギーは階級斗争によって、ブルジョアジーの意思をそのままの形で貫徹することができず、譲歩と改良によって、はじめて支配的なものとしての地歩を確保することができるのである。独占資本主義のもとでみられたように、いわゆる社会法が独占ブルジョアジーの利益を擁護するために、非独占ブルジョアジーの利益を犠牲とし、プロレタリアートに譲歩し、いくつかの改良をなしているのは、こうした事由にもとづいているのである。だから法イデオロギーそのものは、ブルジョアジー内部の利害関係によって対立し、いくつもの学說的亜流に分裂した法イデオロギーの手によって、基礎づけられるのである。

さて、法イデオロギーが法規範となるためには、『あたかも個々の人間のばあいに、その個人を行動におもむかせるためには、その個人の行動のあらゆる推進力が、その個人の頭脳を通過して、その個人の意志の動因に変じなければならないように、ブルジョア社会のあらゆる要求もまた——どの階級がこの社会を支配していようと、それには関係なく——それが法律の形で一般的効力をえてくるためには、国家の意志を通過しなければならない』（邦訳エンゲルス『フォイエルバッハ論 大月書店版 マルヒエン選集一五巻 四九四～四九五ページ』）とF・エンゲルスは述べている。マルクス主義法理論は法イデオロギー——法規範の発展過程を媒介する環として、国家を問題としている。マルクス主義法理論がこの国家をどう理解しているかは、それ自休ひじょうに重要な課題をなしている。いまここでマルクス主義法理論における『国家論』について直接に問題とすることはできないが、F・エンゲルスは『社会は内外からの攻撃に

たいしてその共同の利益をまもるために一つの機関をつくりだす。この機関が国家権力である。だがこの機関は、つくりだされるやいなや、この社会にたいしてみずから独立するようになる。しかもこれが一定の階級の機関となり、この階級の支配権を直接に行使するようになればなるほど、いよいよますますこの独立の傾向はつよくなる。ここに支配階級にたいする被抑圧階級の斗争は必然的に一つの政治斗争となり、まず第一に、この階級の政治的支配にたいする斗争となる。この場合、この政治的斗争がこの経済的基礎と関連しているという意識は、だんだん稀薄となり、ついにはまったくきえうせてしまう『エンゲルス ルードウィヒ・フォイエルバッハとドイツ古典哲学の終結 邦訳大月書店版 マル』エン選集一五巻下 四九七ページ）と述べている。しかし『新しい独自の権力は、なるほど全体としては生産の運動にしたがわなければならないが、しかしそれ自身に内在する相対的独自性、すなわちひとたびそれに移譲されたのちに徐々に発展させられ相対的独自性のおかげで、またもや生産の条件と行程とにたいし反作用をおよぼす。それは、二つの不均等な力の相互作用、つまり一方では経済的運動と、可能なかぎりでの独自性を志向し、ひとたび定立されたからにはまたそれ自身の運動をも付与された新しい政治的権力との、相互作用である。経済的運動は全体として自己貫徹するが、しかしまたそれは、この運動それ自体によって定立され相対的独自性を付与された政治運動の反作用を、すなわち一方では国家権力の運動、他方ではそれと同時に生みだされた反対派の運動の反作用を、うけなければならない』（エンゲルス シュミットへの手紙 一八九〇年一〇月二七日付、大月版マル『エン選集一五巻、五一六―五一七ページ）ことになる。法的イデオロギーはこの国家権力を媒介として法規範に高まる。これについて『現存するものを法律として聖化し、また習慣および伝統によってあたえられた現存するものの諸制限を法律的諸制限として固定することは、社会の支配層の利益とするところだということは、あきらかである。他のいっさいを度外視すれば、現存状態の基礎

——現存状態の基礎によこたわる関係——の不斷の再生産が、時のたつうちに規律づけられ、秩序づけられる形態をとるようになるに、とにかくおのずからこうしたことが生ずる。そしてこの規律と秩序は、それ自身、あらゆる生産様式——これは社会的に確立し、たんなる偶然または恣意から独立しなければならぬ——の不可欠な契機である。この規律と秩序こそは、あらゆる生産様式の社会的確立・したがって単なる恣意および単なる偶然からの相對解放・の形態である。あらゆる生産様式は、生産過程ならびにこれに照応する社会的諸關係の停滯狀態のもとでは、それ自身の單なる反復的再生産によってこの形態を達成する。この形態は、しばらくつづけば習慣および傳統としてみずからを確立し、ついには明文の法律として聖化される』（資本論、長谷部訳青木文庫版二一八ページ）とK・マルクスは述べ、またF・エンゲルスも『いづれの個々の場合にも、經濟的事實が法律のかたちで認可されるためには、それは法律的動因のかたちをとらなければならないから、その場合にもまた、いうまでもなく、すでに通用している全法律体系を考慮にいれなければならないから、それゆえいまここで法律的形式がいっさいであって經濟的内容などは無であることになる。こうして国法と私法とは、それぞれ獨立の歴史的發展をなし、それみずからでまゝた系統的敘述のできる獨立の領域としてとりあつかわれる。そしてそれには、いきおい、いっさいの内部的矛盾の徹底的に無視除外によらなければならない』（エンゲルス ルートウィヒ・フォイエルバッハとドイツ古典哲學の終結 マル＝エソ選集大月書店版一五卷 四九八ページ）としていのである。

マルクス主義法理論は法的上部構造をとらえるばあい、K・マルクスやF・エンゲルスの敘述にせめられているように、それが社會の經濟制度によって條件づけられていると考える。これは法的上部構造が『法的上部構造』一般としてではなく、特定の社會における法的上部構造としての特質を身にまとうていすることをしめすことでも知ることが

できる。それと同時に法的上部構造は法イデオロギー→法規範→法制度という屈折した過程を経過することによって、独自の特長や機能をはたすことになり、その内的な発展法則をもつことも知りうるのである。このため法的上部構造が一定の経済的土台のうえに生れると、この法的上部構造は相対的な・独自のな運動をするようになると、マルクス主義法理論では理解しているのである。だからマルクス主義法理論について、土台↕法的上部構造として図式化されている定式のうちには、われわれがこれまで考察してきたような『法の相対的独自性』が、その根底によこたわっているのであつて、それをたんなる機械論的に理解をなしているものではないことを、知らなければならぬ。でから法的上部構造が一定の経済体制にぞくしているある経済的傾向の作用を強化し、また弱め、そしてその作用領域をいくらか制限し、またはそれを拡大することができるという法的上部構造の相対的独自性は、法的上部構造自体のもつ複雑なメカニズムを通ずることによって、生ずることになるといわなければならない。

あ と が き

わたしがこれまで取扱ってきた『法の相対的独自性』の問題は、マルクス主義法理論の根幹をなす理論的課題をなしていることはまちがいない。これまでマルクス主義法理論では、この課題についてふれてはいたが、それをさらに深く理論的に究明して、この課題のもつ内容を深くほりさげてみるというような作業は、あまりなされていなかったようにみうけられる。それはたしかに、K・マルクスの経済学批判の有名な定式によって、あまりにも知られ、またわたしのこれまで引用してきたK・マルクスやF・エンゲルスの叙述のいろいろの個所で『法の相対的独自性』についての指摘がなされているため、自明のことだとされてきたためではないかと思う。もしもそうでないとすれば、

この課題があまりには根元的な部分を構成しているため、充分な理論的展開をなすにはよほどの能力を必要とするという困難にもとづくという理由によるのではないかと思う。わたしがマルクス主義法理論の思考過程でいく度もぶつかった疑問は、いつでもこの『法の相対的独自性』の問題と深く結びつくものであった。だから、これまでなんどかこの課題について解明してみたいと考えてきたのであったが、こんにちまでそれをはたすことができないでおわつた。これはこの課題についての解明の資質を欠いているという、わたし自身の問題に根ざしていることによるのは、疑いない事実であった。

とはいえこれまでわたしが発表してきたいくつかの論文には、この課題を意識しつつ、それぞれの課題を解明すると同時に、一つの側面からこの課題の解明の手がかりを得たいと考えていた努力のあとがみられるのである。こんど、あえてわたしがこの課題をとりあげたのは、できるだけマルクス主義の原典を考察することによって、この課題をどうという視角からとらえていけばよいかを、整理してみようとする企図にもとづいている。だから、『法の相対的独自性』の問題の直接的な解明には、ほど遠いのではないかと心配されるのである。ましてこの論題を『法の相対的独自性について』となしたことは、不適当であったのではないかと思われる。しかし、この課題の取りあつかい方は、そうした方向に向っていると主観的には考えているし、またこのわたしの企図をすこしも明らかにすることができればと考え、あえてそうした論題をえらんだわけである。この論稿はマルクス主義法理論を解明するための準備作業の一つであり、その他の諸課題の解明とあわせて、わたしなりに解明していかねばならない課題であることとはいうまでもない。